

◎今年こそ明るき年に

明けましておめでとうございます。本年も通信を送らせて頂きます。よろしくお願いいたします。

昨年より年の初めに、迎える一年を漢字一文字で表すことにしており、**昨年は「越」と**表しました。自身の活動をさらに活発に、また様々な難局を乗り越えるという意味を込めましたが、正に予想だにしない未曾有の危機を乗り越えようと動き続けた一年でした。

そして今年こそは**コロナ禍を乗り越え従前の明るい日々、明るい地域を取り戻したく「明」**にしました。皆様とともに前向きに歩み未来を切り拓いていく所存です。

1都3県+長崎県の 6指標	ステージ 3	ステージ 4	東京	神奈川	埼玉	千葉	長崎
病床使用率(%)	20以上	50以上	74.9	34.7	58.2	43.1	58.1
療養者数(人)	15以上	25以上	77.61	38.01	44.01	42.04	25.8
陽性率(%)	10以上		12.9	12.0	9.6	8.6	7.3
1週間の感染者数(人)	15以上	25以上	46.22	33.08	23.89	23.73	15.3
感染者数の前週比(倍)	1以上		1.23	1.08	1.07	1.22	1.47
感染経路不明者の割合(%)	50以上		69.7	63.1	44.9	65.1	33.8

※1都3県の数字は令和3年1月4日時点、内閣府の資料を基に作成、療養者数と感染者数は人口10万人あたり

残念ながらコロナの感染拡大が止まりません。全国的にも1都3県では「緊急事態宣言」が発令されます。期間は1ヶ月程度とされていますが、解除の基準に照らすと東京都でいえば「一日の感染者数が500人以下を1週間継続すること」ですからかなりハードルが高いものと思われます。宣言実施による経済的損失は、実質国内総生産(GDP)3.8兆円減とも試算されています。個人的には国の対応が後手後手になったと言わざるを得ないと思っており、このことは他人事ではなく本県も然りであると私は認識しています。

本県の現況を踏まえると、今は県よりむしろ**当該自治体が感染防止対策と、本当に切羽詰まっている地域の産業・企業の支援に手遅れにならないうちに思い切ったアクションを起こすこと**が求められています。(本日、田上市長に飲食関係者が緊急要望し、私も同席いたします。)

そこで仕事始めの4日に福祉保健部に現況を聞き取り、産業労働部・文化観光国際部と協議し、財政課に以下の提案を行いました。

市町の独自の事業展開を促すためにも「**県も応分の負担をするので積極的に事業提案を挙げてくださいという制度を創設すること**」財源は産業文化振興基金(現在100億積立)から数十億充当する(昨年、自民党として「コロナ支援基金」の創設を要望済)。但しこの制度の活用は当該自治体がステージ4、または医療フェーズ4の場合に限る。

以上は昨年の自民党県連政調会から知事への要望の内容を具体化したものです。一つ一つの案件への対応も大事ですが、制度(仕組み)を作り「**受け身から積極的に先んじた取り組みを今こそ展開すべき時**」です。県庁内部での検討結果を待ち、GOサインが出たら速やかに政調会の議題に載せ了解を取り付け、実行を促します。

本年も精進し懸命に取り組んでまいります。ご指導のほどよろしくお願い申し上げます。

